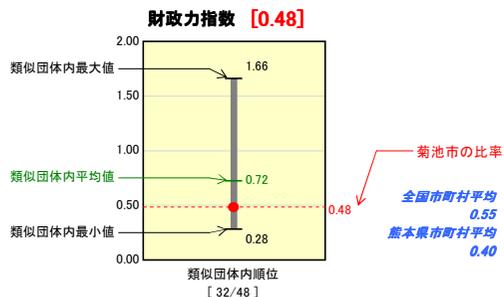


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

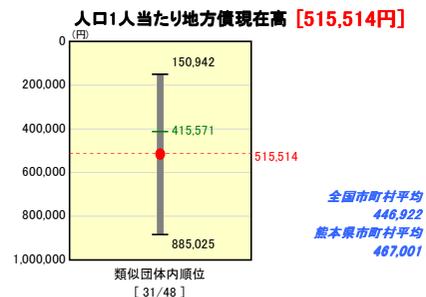
熊本県 菊池市

人口	52,393	人(H20.3.31現在)
面積	276.66	km ²
歳入総額	22,348,327	千円
歳出総額	21,174,145	千円
実質収支	1,153,982	千円

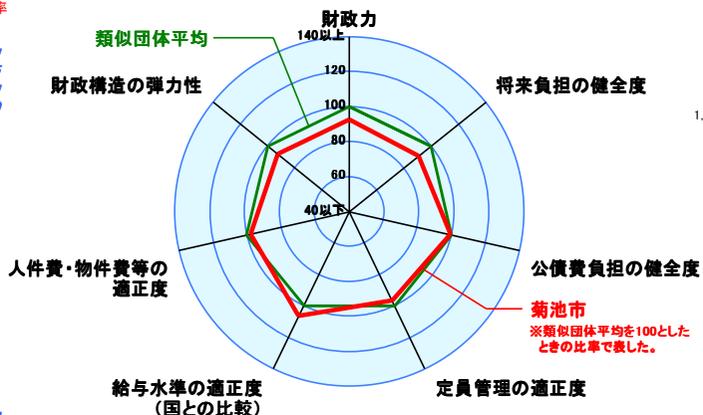
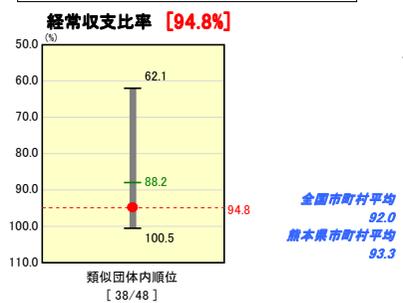
財政力



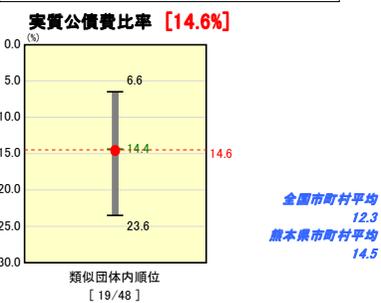
将来負担の健全度



財政構造の弾力性



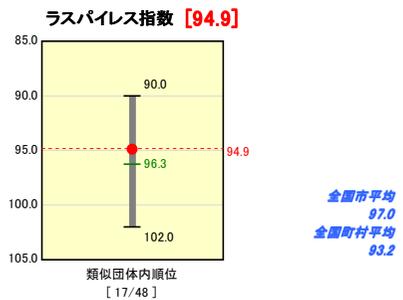
公債費負担の健全度



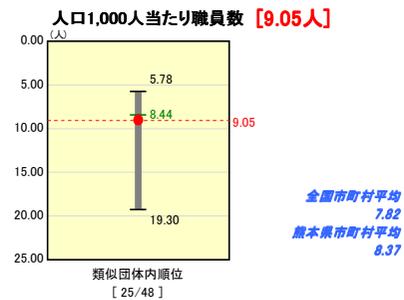
人員費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：近年微増傾向ではあるが、0.48と類似団体平均を下回っているため、歳入の徹底的な見直しを実施し、税収の徴収率向上対策や企業誘致、地場産業育成等を積極的に自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図る。

経常収支比率：扶助費、公債費、人員費(退職手当組合負担金)の増加により94.8%と上昇傾向にある。特に公債費については、合併特例事業債、臨時財政対策債の償還が始まることにより増加が見込まれる。今後は、集中改革プランに掲げたとおり、人員費の抑制、事務事業の見直し、民間委託や指定管理者制度の活用など行財政改革の確実な実行により歳入の経常経費の削減を図る。

ラスパイルズ指数：類似団体平均96.3に対し94.9となっている。今後は、新給与制度に伴い、年功から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていく共に、引き続き給与水準の更なる分析と検証を行う。

実質公債費比率：普通建設事業費に係る起債の償還に伴い、類似団体をやや上回っている。今後も合併特例事業債等の発行に伴い市債が増加する見込みであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均を上回っており、今後も新市建設計画の実施に伴い市債発行額は増加することが見込まれるため、将来にわたって急激な負担増とならないように、今後も投資的事業について一層精査し、計画的な市債発行を行い健全な財政運営に努める。

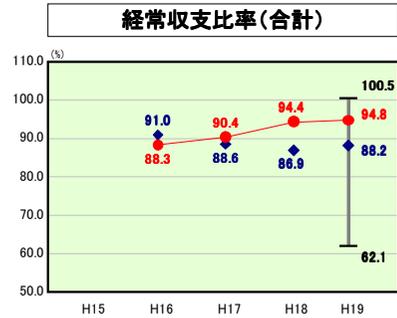
人口1,000人当たりの職員数：類似団体を上回っているが、平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の削減を計画している。また、平成19年度、20年度においては、早期退職者を含む退職職員の不補充等により、定員管理適正化計画以上の職員削減となっている。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額：人員費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの総額が類似団体を上回っているのは、主に人員費が要因となっている。これは市町村合併により類似団体と比較して各種委員会、協議会等の委員数や、嘱託職員数が多いことなどが挙げられる。今後は組織の存続、廃止も含めて、報酬や費用弁償の見直しを行うとともに、直営で行っている施設については、民間でも実施可能な部分については、民営化を図るなど人員費の抑制を図っていく方針である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

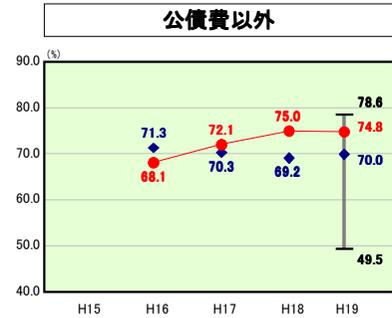
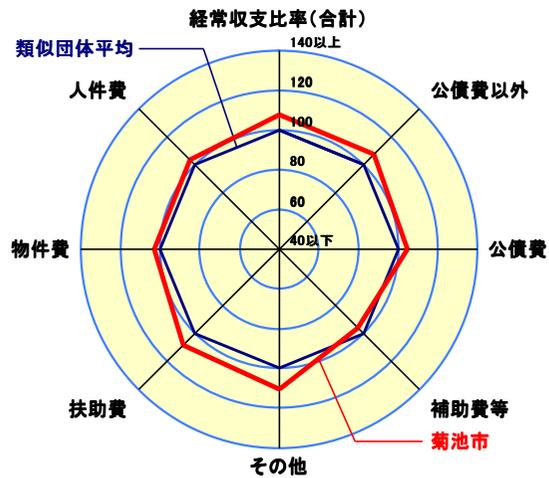
経常収支比率の分析



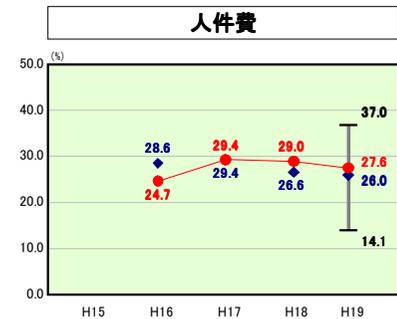
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 丁
類似団体内最小値 上

人口	52,393人(H20.3.31現在)
面積	276.66 km ²
歳入総額	22,348,327千円
歳出総額	21,174,145千円
実質収支	1,153,982千円

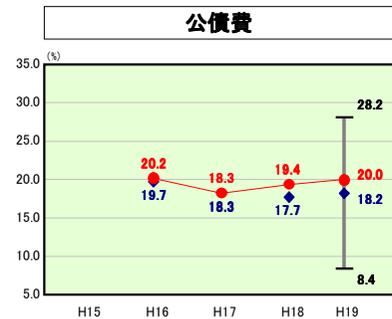
H19類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



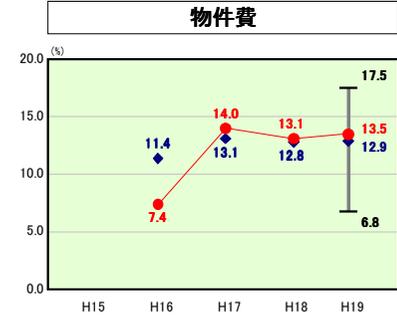
H19類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



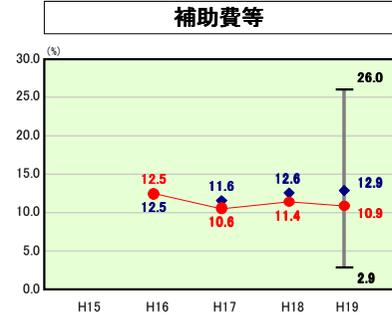
H19類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



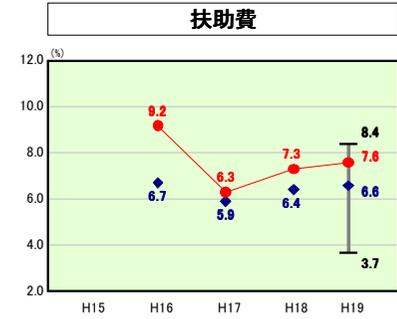
H19類似団体内順位 26/48
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



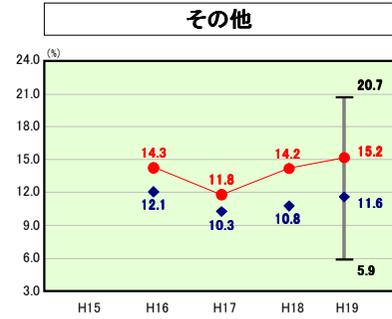
H19類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 20/48
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 8.4



H19類似団体内順位 42/48
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の削減を計画しており、人件費の抑制に努める。また、平成19年度、20年度において早期退職者を含む退職職員の不補充等により、定員管理適正化計画以上の職員削減となっている。

物件費：物件費が類似団体に比べ高くなっているのは、施設の維持管理業務の委託が主要要因であるが、指定管理者制度を導入しており、今後は委託先の対象を民間企業へも広げていくことで、競争に伴うコスト削減効果が見込まれる。また、施設の整理統合を行うことにより経費の削減を行う。

扶助費：少子化、障がい者福祉対策に伴う施策の拡大等により上昇傾向にある。今後は、市の単独事業で実施している扶助費の見直し、調整することにより経費の抑制を図り、財政を圧迫しないように福祉サービスの適正化に努める。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して下回っている。今後は、行財政改革により、補助金の整理合理化を図り、不適当な補助金については、見直しや廃止を行う。

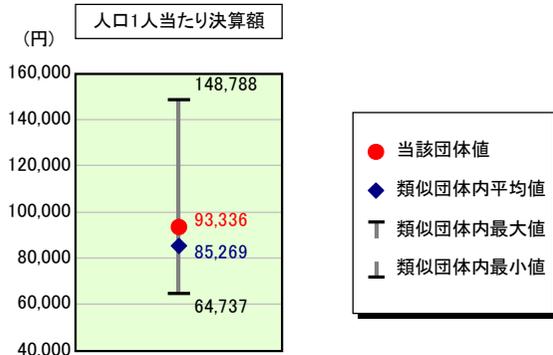
公債費：地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債や合併特例事業債の元金償還開始等により増加している。今後は、新規地方債の発行の抑制及び繰上償還の活用等により、公債費の抑制に努める。

その他：類似団体を上回っているのは繰上償還が主な原因となっている。今後は、特別会計においても財政の健全化を目指し、事業見直し、経費の節減を行うとともに、税や料金の適正化を図り、基準外繰上償還を減らしていくように努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

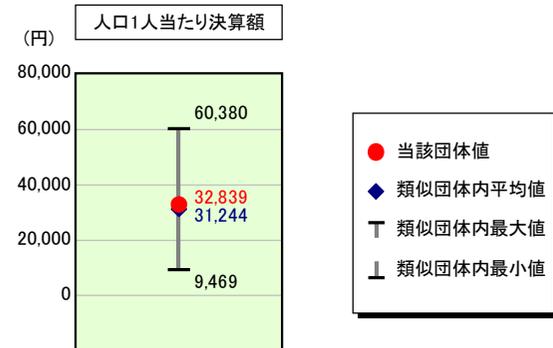
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,499,747	85,885	76,256	12.6
賃金(物件費)	75,912	1,449	3,957	▲ 63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	570,970	10,898	9,523	14.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,505	3,426	2,646	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,771	855	1,829	▲ 53.3
▲退職金	▲ 480,742	▲ 9,176	▲ 9,638	▲ 4.8
合計	4,890,163	93,336	85,269	9.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	8.44	0.61
ラスパイレス指数	94.9	96.3	▲ 1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

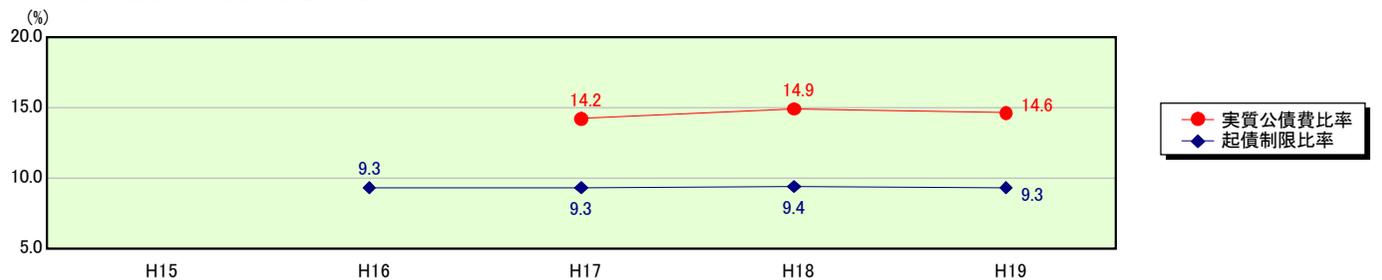


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,802,542	53,491	42,520	25.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	4,666	89	24	270.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	693,341	13,233	15,080	▲ 12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,411	2,661	5,144	▲ 48.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	259,674	4,956	2,856	73.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,179,088	▲ 41,591	▲ 34,387	20.9
合計	1,720,546	32,839	31,244	5.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

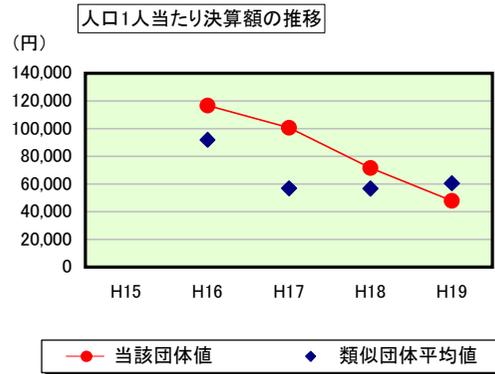
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,163,594	116,761	-	91,991	-	-
うち単独分	2,910,669	55,139	-	54,171	-	-
H17	5,314,683	100,636	▲ 13.8	57,030	▲ 38.0	24.2
うち単独分	2,519,739	47,712	▲ 13.5	37,129	▲ 31.5	18.0
H18	3,759,478	71,526	▲ 28.9	56,780	▲ 0.4	▲ 28.5
うち単独分	1,867,106	35,523	▲ 25.5	34,392	▲ 7.4	▲ 18.1
H19	2,514,295	47,989	▲ 32.9	60,510	6.6	▲ 39.5
うち単独分	1,302,645	24,863	▲ 30.0	33,757	▲ 1.8	▲ 28.2
過去5年間平均	4,438,013	84,228	▲ 25.2	66,578	▲ 10.6	▲ 14.6
うち単独分	2,150,040	40,809	▲ 23.0	39,862	▲ 13.6	▲ 9.4